

「中国最新事情

～今、中国は何を考え、どこへ向かおうとしているのか～」

東京財団政策研究所主席研究員

静岡県立大学特任教授

(株) 富士通総研経済研究所客員研究員

柯 隆 氏



【略歴】

中国南京市生まれ。1988年来日。1992年愛知大学法経学部卒業。1994年名古屋大学大学院経済学研究科修士課程修了。長銀総合研究所を経て富士通総研経済研究所主任研究員、2006年より主席研究員、2018年4月より客員研究員。現在、東京財団政策研究所主席研究員、静岡県立大学グローバル地域センター特任教授兼務。

著書に『中国「強国復権」の条件―「一帯一路」の大望とリスク』（慶應義塾大学出版会、2018年）など多数。専門領域：中国経済論、開発金融論

皆様、こんにちは。ただ今、ご紹介頂きました柯ですけれども、海事立国フォーラムにお招き頂いて本当にありがとうございます。私は去年の今頃まだ富士通総研、一番下に書いてある会社にいましたが、4月から東京財団政策研究所におりまして、その下の2つの肩書きは、いずれも兼務でございまして、一番給料をもらっているのは上の方でございます。私の中国のご報告を申し上げる前に、今、水嶋局長の講演を伺っていて、2、3感想めいたコメントを申し上げたいというふうに思います。残念ながら、局長は既に帰られたようで聞いて頂きたかったですけれども。僕は昔、国際協力銀行に頼まれて何回か造船業の調査をさせて頂いたことがあるんですけども、今となって多分造船の皆さんにとって一番苦しんでいらっしゃるのが、中国の造船の過剰設備の問題だろうと思います。調べたら中国では約3割の過剰設備を抱えているというのがありまして、これをどう解消するか。後で申し上げる米中貿易戦争とも関係しますけれど、例の一带一路で中国はそれを輸出しようとしている。それがグローバルの造船業に色んなインパクトを与えていると。

今年2019年ですけど、昨年2018年、私は日本に留学に来てちょうど30年経ちました。生まれ育ったのが中国の南京でございまして、南京と聞いて大体沿海部というイメージかもしれませんが、実は私は日本に来るまで海を見たことがないんですね。南京のすぐそばに揚子江が流れているんですけど、揚子江は広くて海のようなものとよく表現されるんですけど、やっぱり本物の海と違います。だから日本に留学に来たときに、金がなかったので鑑真丸というフェリーに乗って上海を出航して、神戸に。これはファーウェイのパソコンじゃないよね。（笑）まだ本格的な話をしていないのに。直して頂く間に、今の話を続けますと、神戸に着くんですけど、そのとき初めて海を見たんです。初めて海を見てすごく感動したんですね。局長の最後の言葉で「C to Sea」という言葉があったんですが、実は我々中国人は約6割の人が大人になるまでほとんど海を見たことがない。半分位の人が死ぬまで一度も海を見たことがない。

私は名古屋に留学したときに、ある日、西安、昔の長安、西安交通大学から来た教授がいて、私は彼を連れて名古屋の知多半島のビーチに遊びに行っただけですけど、大学の教授ですからスーツを着ていてネクタイも締めて、何と海見た瞬間に飛び込んじゃったんですよ。分かります、その気持ちは。歌にあるように「母なる海」。人間って生まれる前に母親のお腹の中は海みたいなものだから、多分40代になる前は海見たことがなかった。砂漠しか見ていないものだから。すごく感動したんですね。止めようがない勢いでアスリートみたいに飛び込んじゃったわけ。次の行動は何かというと海水を舐めるんです。理科系の先生のくせにさ、海の水が本当にしょっぱいか信じられなかったわけです。舐めてみて本当にしょっぱいんだというのをずっとぼーっと30分位海を眺めていた。これがC to Seaの原点。即ち少なくとも我々中国人の観光客が日本に来て海を見る、それをどう楽しむかという話の原点だろうというふうに思います。

あとはそれに関して時間があったら若干付言を致しますが、この頂いた宿題の副題「今、中国で何を考え」って、「中国は何を考え」っていうよりも、多分「中国共産党は何を考えるか」ということだろうと思います。ただこれについては僕は語れません。語ったら中国に戻れなくて（笑）、中国に戻ったら日本に帰れなくなっちゃうので、それは是非ご勘弁を頂きたいというふうに思います。

さて、ここから本論に入りたいと思いますので、用意したパワーポイントたくさんございますので、1枚ずつ全部説明致しますと、面白くないし時間が足りないので僕は頂いた時間が1時間10分と言われているので、ちょっと前もって申し上げておきたいんですけども、中国人に時間厳守を求めるのは無理な話でございますので（笑）、僕ら4千年の歴史を持っている国ですから、10分位のことは気にしないので大目に見て頂きたい。こういう講演を聞いて頂く場合、特に外国の話ですから、ストーリーが重要なので、バックグラウンドも重要なので、全てのスライドを説明しなくて、ご覧になって分かるような話は後でご

覧になって頂きたいというふうに思います。

さて、今日一番最初に何を申し上げたいかというと、皆様の業界にとって一番重要なポイントで、米中貿易戦争、これからどうなるか。これからどうなるかっていう話よりも、実は何故この戦争が起きたのか。日経新聞など、色んな新聞やテレビもそうなんだけれど、ご覧になって頂いて、ほとんどそこは正確に報道していない、書かれてない、恐らく分かっていない。そもそも何故戦争になったのか。どこまで遡れば良いかというと、今年は2019年ですけど、2017年、一昨年、11月、何があったか。トランプ大統領が奥さん、アメリカのファーストレディと一緒に北京を訪問したんですね。北京に行かれて、我が国の習近平国家主席が2人を接待したんですけど、紫禁城、故宮博物館で、北京オペラの京劇、歌舞伎みたいなものを鑑賞してもらって、トランプ大統領が京劇を鑑賞するほどの教養があるかどうか分かりませんが、一応我慢して観たと思います。1時間位観て、寒いから帰って、その後、トランプ大統領と習近平国家主席が2人だけ通訳入れて30分位会談した。

何を話したかというと、当時、習近平国家主席、中国共産党が一番心配していたのが、アメリカの大統領から貿易不均衡のことを問題として提起されると面子がないので、前もって中国はそれを避けたいと。避けるために中国は1つの約束をしたんですけど、どういう約束かというと、2,500億ドルの買い付け及び直接投資をする用意があると。2,500億ドル、当時の為替で言うと大体28兆円。これぐらいの巨額の買い付けで投資をすれば、いくら欲張りのトランプ大統領といっても満足するだろうと北京が見ていた。それを聞いたトランプ大統領の答えは、”You are a wise leader” 「あなたはとても頭の良い指導者だ」と褒めたんです。我々中国人は1つ国民性として特徴あるのは、褒められると柔らかくなる、批判されると堅くなる。何に似ているか。ナマコなんです。他のところでこの話をすると、理解できない方もいらっしゃるので、海事センターのフォーラムだから、ナマコ位多分ご存じだろうと思うし、中華料理の中で最も高級な食材、ナマコを食べ過ぎたからそうなん

たかかもしれませんが、そうすると習近平国家主席の顔もニコニコして褒められたものだから柔らかくなって、その後連日のようにトランプ大統領が、「私は習近平国家主席と良い友達になれる、この友情は長く続きそうだ」と褒める言葉がずっと続いたわけです。残念ながら中国語には「褒め殺し」という言葉がないんです。「褒め殺し」という言葉があれば、習近平はもうちょっと警戒するんだけど、どこで風向きが変わったか。

2018年去年の3月なんです。2018年の3月に何が起きたかという、中国で年に1回しか開かれない全国人民代表大会、全人代。今年もまもなく開かれますけれども、同じ日に約2週間開かれるんだけど、去年の全人代で何があったかという、憲法を改正されたんです。憲法が改正される。安倍さんはずっと憲法を改正したいんだけど、なかなかできないんですね。我が中国では、習近平が「憲法改正」と一言言ったら、すぐ改正できたというのは、やっぱり社会主義はすごい体制だと思うんだよね。何を改正したか。中国には9条の問題がないんですね。何を改正したか。国家主席の任期、最長10年までという規定がありまして、それが撤廃されてしまったんです。もう1回言います。国家主席の任期、最長10年という規定があって、撤廃されてしまったんです。即ちそれまでの国家主席、ご存知の胡錦濤、江沢民、みんな10年ずつやって辞めたんですね。だけどこの習近平国家主席になってから、これは撤廃されてしまったので、彼が健康上の問題がなければ、自ら辞めると言わない限り、多分長期の政権になるわけです。これはどういうことかという、共産党一党独裁の政治で、より長期な独裁政権が誕生するわけですから、これが実は米中貿易戦争の始まりなんです。

何故かという、ワシントンでは長い間こういう論理、命題が親中派、左派の論客達によって吹き込まれているんですけれども、中国みたいな大国は経済が発展しなければどんどんどんどん独裁化していく。経済発展すれば、徐々に民主化するという命題があって、結構信じられていたんです。一番信じられていた証拠はどこかという、2001年にWTOに加

盟できたんです。これはアメリカが賛同しなければ、WTOに加盟できなかったんですけども、アメリカ政府のホワイトハウスが中国の民主化を期待しながら、WTO加盟を許したわけです。だけど気がついたら、より長期な独裁政権が誕生するじゃないのか。しかも去年来、この間も金正恩が北京に行ったんですね。だから去年来、北朝鮮の金正恩は僅か1年間のうちに北京に4回行ったんです。金正恩が北京に行ってお土産は何かしら持って行かなければいけないので、北朝鮮から習近平国家主席にあげられるちゃんとしたお土産はそうたくさんないわけですね。一番考えられるのか何か。オーガニックの朝鮮人参です。恐らく習近平国家主席は、毎日真面目に朝鮮人参を飲んでいるので、そうすると結構長生きする。

(笑) だからこの独裁政治の政権は結構長続きすると。これをアメリカが心配するわけですよね。心配するのでこれを許せない、許せないとやっつけなければいけないので、やっつけるには口実が必要なわけですから、一番いい口実は貿易不均衡。一年間あれだけの貿易不均衡が生じているものだから「このやろう」と。

だけど今聞いて頂いて、貿易っていうのはあくまでも口実であって、本当は何か。覇権争いなんですよ。独裁政治の中国は、2番手からリーダー役になろうとしている。今の覇権国家のアメリカがそれを許すわけにはいかない。そこでナンバーワンになろうとする中国は何を考えているかというと、ここにある「中国の夢」を実現する。それから「中国製造2025」、これが明治維新の殖産興業に似たような話でございまして、それから「一帯一

1. 中国の夢とは



東京財団政策研究所
Tokyo Foundation for Policy Research

© Tokyo Foundation for Policy Research
All Rights Reserved

路」。これは皆様の協会と一番関係する話でございまして、そうすると結論から言うと、この貿易戦争は恐らく何て言うか、今月トランプ大統領が恐らくベトナムに行かれて、恐らくトランプ大統領がベトナムに行かれるでしょう。但し、貿易戦争が若干下火になっても、私の結論として多分

米中の覇権争いが長期化する。これについて後で付言致します。

少し真面目な話をさせて頂きたいんですが、そもそも中国の経済発展がどうやって成し遂げられたかということです。去年は中国の改革開放政策の40年なんですけれど、同時に日本にとっては明治維新が150年なんですね。この40年間、どうして中国はここまで経済が発展できたかという、中国の経済発展のコツはただ1つ。経済特区を造るんです。安倍さんも今、経済特区を作っている。まるっきり違うものです。このエリアを決めて経済特区だと。この中で外国の資本が例えば工場に投資したり、色んなことをやったりすると免税・減税の税制面の優遇を受けられるので、この中で工業団地、中国語では工業園区を作って、外国の企業が資本と技術を持ち込むと。

中国側は何を用意するかというと、工場と労働者を用意する。この要素をハイブリットして、ものづくりを始めるんだけど、気がついたら産業クラスターができています。どういう産業クラスターかというと、自動車とか半導体とか呼んできていて、この基本的なモデルの中で一番忘れてはならないのが、これには実は最初から付帯条件がありまして、1つが外貨バランスをとる必要がありました。当時中国は外貨不足だったので、外国の資本が中国でモノを作って、中国国内で販売ではなくてできるだけ輸出して欲しいと。今は、外貨準備がたくさんあるので、外貨バランスの付帯条件が外された。2番目の付帯条件は何かというと、ここに投資するんだけど、当時は80年代、全部中国の国営企業との合併なんですね。合併しながら中国の国営企業に技術移転を求められるので、これが今も米中貿易戦争の1つの火種になっているわけです。ということで大体これさえ押さえておけば中国の経済発展が何故できたか、分かって頂けると思うので。

さて、これからどうなるのかという話ですけど、この3つなんですね。これから中国

4. 中所得国の罠

- 新興国が低賃金の労働力等を原動力として経済成長し、中所得国の仲間入りを果たした後、自国の人件費の上昇や後発振興国の追い上げ、先進国の先端イノベーション(技術力等)の格差などに遭って競争力を失い、経済成長が停滞する現象(世界銀行「東アジアの奇跡」)



東京財団政策研究所
Tokyo Institute of Policy Studies

© The World Bank. All rights reserved.

経済が発展していくためには、この3つの罠から脱却しなければいけない。1つは「中所得国の罠」という議論なんですけれども、僕ら経済学を学ぶ人間にとって、これは入門編の部分なので必ず覚えておかないといけない。

即ち、新興国は人件費の安いときに、それを

頼りにして安いモノを大量に作って輸出をして外貨を稼いで、その外貨を持って資本財を外国から買ってくるという理論でそれで経済が発展する。だけれども人件費が徐々に上がって行くものですから、そうすると今度は技術力を強化する必要があると。今の中国は、まさに「中所得国の罠」にかかりつつあると。パーキャプタ、1人当たりのGDPが上がりつつあると。パーキャプタ、1人当たりのGDPが9千ドル前後なんですけれども、これから中国だから恐らく1万ドルを超えと思いますが、2万ドルって、3万ドルってそれで先進国になれるかどうか分かりません。何故かという、技術力が十分に強くないんですね。十分に強くないんです。いかに技術力を評価するかという、今、米中貿易戦争なんかでも議論されている知的財産権、特許をもっと法的に護らなければいけない。

さて、今までの40年間の経済発展を支えてきた柱っていくつかありまして、1つ目は人口ボーナス。労働力がたっぷりありました。人口ボーナス。ただここに来て一人っ子政策によって若者が減っていく、出生率が低下する、人口が減ると。今、中国は徐々に出産を自由化しようという動きがありまして、もう遅いですね。何故かという、自由化しても今は結婚しない人が増えていて、結婚しても生まない人が増えている。若者の考え方は先進国の若者とよく似てきたわけです。2番目の柱が、都市化というトレンドなんですけれども、即ち農家の一部を都市部に移住させて、それで生産性が上がるっていうんで経済がさ

らに発展するという非常に夢物語みたいな話がありまして、この都市化という議論は非常に理想的な話のように聞こえますが、但し、これには1つの罫がありまして、何故かという、都市化していくと、農家の中で誰が先に都市に移住するかというと、財力と経済力を持っている人が先に行く。そして若い人達。農村に残るのが年寄りか病弱、あるいは子供みたいなのが残るので、そうすると将来中国の農業はどうなるのか、特に食料は誰が作るのか。

1998年、世界である1本有名な論文が発表されて大騒ぎになったんですが、アメリカ人の学者でレスター・ブラウンという人がいて、「誰が中国人を養うか」。これからもまさに「誰が中国人を養うか」という課題に直面する。3番目、人材育成。僕は中国人の親ほど子供の教育に熱心な親は余り見たことがなくて、でもその人材育成はいいんですけども、その人材はどこに行っているかが課題なんですね。先ほど局長の講演の中で、日本は研修生を受入れる云々という話がありましたが、一昨年、科学技術振興機構というところに頼まれて、僕はある研究をさせて頂いたんですが、これは内閣府でも提案させて頂いたんですが、要するに労働力じゃなくて、日本はもっと外国の人材を受け入れるべきだと。例えば今、アメリカに中国人の留学生は何人行って勉強しているか。アメリカの大学の在校生の中に何人いるかというのと34万人。34万人、彼らが毎年授業料だけで1兆円以上納めているし、この人達の多くがアメリカに留まるんですよ。僕らの研究の最後の提言というのは、やはり日本が如何に人材を惹き付けるか。戦前日本に来た中国人で見ると、やっぱりスーパーエリートが結構いたんですね。孫文もそうだし、蒋介石、郭沫若、魯迅、山ほど要するに中国の中で本当に指導者レベルの人が結構来たわけです。戦後、特にこの40年間、僕はテレビでも言ったことがあるんだけど、日本に来たのが僕みたいに三流、四流のヤツばかりでね、「もっと一流の人を惹き付けてこなきゃいけない」と僕は言ったんですが、テレビで言ったら、キャスターが「うん、そうですね」と言われて。（笑）うな

ずいて頂きたいところなんですけれど、だからそうすると中国の立場に立って考えた場合、人材流出が起きていると。

最後に公共投資、インフラなんですけれど、皆様の業界もそうですけれど、世界で最もコンテナ取扱量が大きい港湾がやはり中国にありますし、それだけじゃなくて鉄道も、空港もみんなそうなんです。ですからこの4つの柱がいずれも機能しなくなってきたというところでございます。

7. タキトゥスの罠

■ 政府に対する信頼が大きく失われている時には、真実であろうと嘘であろうと、また良いことであろうと悪いことであろうと、民衆に全て嘘であると見なされること(政府の言うことが全く信用されないこと)



2番目の罠は、これがギリシャ人の名前なんですけれど、「タキトゥスの罠」という話。初めてお聞きになる方は多いかと思います。簡単に言うと、政府が国民に信用されるかどうかのポイント。政府が国民に信用されないと、政策だろうが、何だろうかいかなることを言われても、誰も信用

しないということでございます。今は、中国はまさにこの信用の危機に直面している。

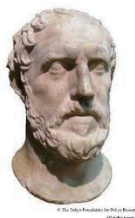
どういうことかということ、歴代指導者の中で3人だけ挙げさせて頂くと、一番上の方はご存じですよ。毛沢東という人。ちなみに20世紀、我々人類が3人の暴君に悩まされたんです。1人目は誰か、ヒトラーなんです。650万人のユダヤ人を殺したそうですけれど、2番目は誰か、スターリンです。私はソ連とロシアの歴史に詳しくないので、どれぐらいの犠牲者が出たか分かりません。恐らく相当殺されたはず。3人目の暴君が、この一番上の人。毛沢東。彼が27年間統治したんですが、その間どれぐらいの犠牲者が出たか、いくつか説がありまして、最も少なく見積られた数字を申し上げますと約2千万人。最も多く見積もられているのが7千万人。間をとって5千万人だとすると、一番少なくとも2千万人って結構な人数ですから、だから3大暴君で最も犠牲者を出したのが、この毛沢東。

だけれどもこの人最も怖いんですね。ものすごく強い権力を握ったんだけど、同時に権威があったわけです。私は小さい頃毛沢東の時代でしたが、毛沢東を批判したら間違いなく連行されて、軽くても無期懲役、重い場合は銃殺刑ですから、だから批判できなかったんです。2番目の真ん中の人は誰か。日本にも来たことがある鄧小平という人なんですね。鄧小平。この人は毛沢東ほど権威がなかったんです。でもこの人はずる賢さが人一倍で謀略的な権力者って僕は思うんです。最後のこの人。今の人なんですけれど、習近平国家主席。この人はまあ今、結構な権力を支配しているけれども、権威はどうか。少なくとも上の2人には及ばない。となるとどうなるかということ、世界の中国研究者の間ではこういう指摘があって、習近平国家主席は毛沢東時代に逆戻りしようとしているんじゃないかという指摘がありまして、私はそうならないと。何故かということ権威の足りない人はあならないんですね。だから彼が何を考えているかということ、シンガポールのリークアンユーの時代を目指しているんじゃないか。このシンガポールという国は面白いんですね。名目的には民主的、本質的には独裁政治、しかもリークワンユーは死ぬまで権力を支配していたので、これこそ我が国の習近平国家主席が目指している理想像なんですね。なれるかどうかは分かりません。

10. トウキディデスの罠

- 既存の覇権国家とそれに挑戦する新興国とのぶつかり合い(戦争状態)で、ギリシャの歴史家トウキディデスに因んで作られた造語(ハーバード大政治学者グレアム・アリソン)

- この命題に則って考えれば、米中の対立は不可避であり、貿易戦争はそのきっかけに過ぎない



東京財経政策研究所
Tokyo Institute of Policy Studies

さて、3番目の罠が、これは米中貿易戦争の理論的な背景なんですけれど、「トウキディデスの罠」っていう罠でございます。これがどういうものかということ、要は既存の覇権国家がいて、新興国家がそれにチャレンジする。かつてアメリカがイギリスにチャレンジした、日本もアメリカにチャレンジしたことある。その都度戦争になるわけですね。対立が激しくなる。今の中国はまさにアメリカにチャレンジしようとして、戦争状態に今なっているということなので、繰り返しになりますが、短期的

には終わらないでしょうね。わざわざこのトランプ大統領の顔を選んだわけじゃないんだけれど、探してみたらこれが出てきたので、ですからこの戦争というか覇権争いが相当長期化すると。

この覇権争いの代表は、貿易じゃなくて、何かというと技術覇権の争いなんですね。今、ファ어ウェイの問題がまさにそうなんですけれども、ファ어ウェイって何が問題になるか皆さんご存知ですよ。日本のマスコミで報道されているのが、5G。5Gというのは、次世代の移動通信ネットワークで、例えていうと片道一車線の高速道路がいきなり百車線になるというような感じで、全く渋滞しなくてスイスイと行くんだけど、実はファ어ウェイの問題はそれだけじゃなくて、もう1つの技術が日本もアメリカも韓国もドイツも中国も開発している。何かというと量子コンピューター。量子コンピューターは今のスーパーコンピューター、スパコンと全く考え方の違うコンピューターなので、それが完成すれば演算速度が恐ろしい位早くなるので、そうすると5Gが完成して量子コンピューターも完成すれば、この2つがハイブリットした場合、このままでいくとペンタゴンのセキュリティコードが解読される可能性が出てくると専門家が言います。

だからこそアメリカがこれは許せない。さて中国の技術がどういうふうに強化されたかという、3つのチャンネルがあるんだけど、1つが一番上に書いているさっきの経済特区なんですけれど、即ち一部の中国市場を明け渡す代わりに外国の企業に技術移転をしてもらおう。この市場でもって技術と交換するという考え方。これが今問題になっています。2番目が自主開発。自主開発というのはどういうものかという、特にものづくりの企業、僕はたくさん訪問したんですけど、中国では大体大手のものづくりの企業だと、ポストドクターステーションというのを設置されていて、理科系の博士号を取ったエリートがこういうステーションに就職というか入って、5年、10年の期間限定で契約する。それで研究を続けると。そこに財政資金が投入されると、これが今回アメリカのホワイトハウスが

指摘している、国が補助金制度を出しているんだけど、非常に不透明だというような指摘がありまして、ただこのポストドクターステーションを見た限りでは、いわゆる真新しい技術を開発というよりも、リバースエンジニアリングといって既存の技術を習得する。中にはコピーの温床にもなるわけですがけれども、従って新しい技術がなかなか生まれてきていない。

3番目は買収。有名なのが浙江省にある吉利という自動車メーカーがあって、ボルボを買ったんですね。この買収という行為がとてもショートカットになるわけですがけれども、問題といえれば何かというと、即ち買収した技術がさらに進化する力を実は持っていないんです。見て頂ければ分かります、中国の吉利の自動車メーカー、以前として吉利なんです。ボルボが依然としてボルボなんです。ですから必ずしも機能していない。右側にあるのが、その他ってというのが色々ハッキング等によって窃盗すると。これはそれこそ排除しなければいけない話でございますので、ですから今までの技術立国というのが必ずしも成功していないと言っていると思います。

そうするとこのグラフのどこをご覧になって頂くかというと、一番下の部分なんですね。薄い水色の部分でこれがマクロ経済をやっていると、全要素生産性、TFPなんですけれど、2010年以降低下傾向にあるわけです。経済は発展するんだけど、生産性が低下することになるのでございますので、これはさすがに問題だろうということなので、問題になるんですけれど、そうすると何を考えるか。国有の財閥を作ろうと。国有企業、国有の財閥を作る。日本には財閥がありましたが、戦後解体されました、韓国にも財閥があって、今、問題になっている。中国には財閥がなかったんだけど、これから作ると。作り方としてはどういうものかということ、大型国有企業の同業種、大きな集団を統合させると。例えばここにある事例、全部実例なんですけれど、例えば鉄道車両メーカーだとか、皆さん関係するのが海運会社とか、鉄鋼だとか、建設などと。そうすると統合するとどうなるかという

と、アセットの規模がものすごく大きくなる。瞬間的に短期的に海外に出かけたときに入札に有利なんですね。力が出てくるものだから、中長期的に見るとどうなるかという、効率が悪くなる。いずれかつて国鉄がJRになるような民営化のプロセスを経ていかなければいけない。これは実はあまりいい改革ではないというふうに思います。

そうした中で1つ自動車だけ例を挙げて聞いて頂きたいんですけど、2018年の統計はまだ全部出揃っていないので2017年の統計だけ見て頂いて、民族系のメーカーの市場シェアはどれぐらいか。これが台数で測っているので、43%、44%位なんです。もし金額で測るともっと小さくなりますけれど、台数で測ると4割ちょっと位なんですね。なかなか地場メーカーの技術力が上がっていかないんです。要するに単価でみると安い車は造れるけれども、ミドルクラス以上の車っていうのは全部外資系によって支配されているというような状況にあります。

これが何故こうなるか、何故キャッチアップしてこないかとエンジニアや専門家に聞くと、今の内燃機のエンジンの自動車だと部品の点数が3万点位あって、中国は簡単にはいえないんだろうと。中国に限らずマレーシア、インドネシア、タイもみんなそうなんだけれど、そこまで言われたら中国が考えることは電気自動車。日経新聞を読まれると「これから電気自動車は中国によって凌駕される」「車載電池の生産量はもう中国は世界ナンバーワンだ」と言われていて、だけど中国の自動車産業で大きなネックは、ティア1の素晴らしい部品メーカーが育ってない。トップ100社のうち中国は1社しか持っていないと。そうすると電気自動車の方に行こうとするわけですね。電気自動車に行くんだけど、中国の電気自動車は本当に世界を凌駕するか。去年の統計はまだ揃っていないくて、2017年に中国で生産販売された自動車、2,900万台位なんですけれど、そのうち電気自動車は何台か、全体の2%に行かない、1.6%位。調べたらそのほとんどがバスかタクシーなんです。自家用車がほとんどないんです。

僕は車が好きで東京でも週末は必ず首都高を走るんですけど、電気自動車はほとんど見かけないんですよ。家の近くのコンビニのところに一カ所だけ充電する設備があるんだけど、ここ数年1台もそこで充電する電気自動車を見たことがない。何故なのか。簡単に言うと、1つ技術的な問題があって、電池が高い、電池の劣化が早い。いいですか。「高い」と「劣化が早い」だから、我々電気自動車を持ってないんだけど、スマホを使っているでスマホの初年度はまだいいんだけど、2、3年経つと電気の減り方というのは半端じゃないんですよ。3番目、今の液体電池、リチウム電池はリサイクルができないとエンジニア達が言うわけです。ですから原子力と一緒に、リサイクルを考えればペイしない。

今年、来年あたりで中国は電気自動車に対する補助金が完全に撤廃されるとなると、益々売れなくなる。これが技術的な問題。もう1つ非技術的な問題が邪魔しているわけですけど、日本では車を買うときに何が必要か、車庫証明が必要。車の駐車場がなければ車は買えない。中国では車庫証明が要らないです。中国人は大体どういうところに住んでいるかというと、アパートかマンションなんですね。車庫証明が要らないので、団地等の中でゲリラみたいに毎日違うところに停める。だから空いているところに停めて、専用駐車場を持っていないんですね。中国では一軒家に住んでいるのが、ほぼ100%腐敗幹部なんです。(笑)だからマンションに住んでいる人は専用駐車場はなかなか作れませんので、百歩譲ってお金のできたから専用駐車場を買ったとすれば、充電する設備を取り付けてもらうとなると、恐らく1週間のうちに盗まれると思います。これだけ保証します。それから電池がすごく高いので、新車買って電気自動車、車載電池はすぐ盗まれるわけです。だってすぐキャッシングできるので。これはいわゆるモラルの問題も邪魔しているので、ですから私は車っていうのは最初ダイムラーベンツが発明されて、フォードになってから普及したんですけど、それまで長い道のりを辿ったわけですけど、電気自動車も同じような最初

が横軸に沿った形でなかなか伸びない。最後多分これから新しいレシピの電池が発明されて、最後キャッチアップして離陸していきだろうと。それまで時間がかかる。中国に限って言うと、その前にもう少しモラルのレベルを上げていかなきゃいけないということでございます。

今日は枝葉の話は一切いたしません、そうすると今の話を聞いて頂いて経済がこれから徐々に減速する可能性が高いし、だけどより長期の政権、独裁政治になるわけですから、でも習近平政権がこれから少なくとも大きな課題を2つ抱えているんです。いずれもどうでしょうか。時限爆弾のようなものなんですけれど、まず1つ目。去年の11月11日に日本の各社が報道したのが、中国の「独身の日」にeコマース、電子商取引の売上が僅か1日24時間で3兆円に達成したと。私もいくつかの局に頼まれてインタビューに応えたんですけど、あの報道には1つ誤解があって、11月11日は「独身の日」じゃなくて、「独身の男性の日」です。何故か。40年間続いた一人っ子政策によって、男女のバランスが崩れてしまったんです。

今は若年層において男性が女性より3千万人多くなりました。3千人じゃなくて、3千万人多くなりました。経済が不均衡すると、経済学者、エコノミストが経済政策を考えてリバランスを考える。不均衡した場合人口政策は実はないんですね。どうすればいいのかわからないんですよ。今の中国は一妻一夫制をやっている、一番乱暴な有効な政策は一妻多夫制を導入すると。妻一人、旦那3人まで持てるとすればあの3千万人いきなり全部均衡するんだけど、だからこの人達がどんどん結婚適齢期に入ってくるわけでしょう。変な話、新宿に行くと歌舞伎町という風俗の町があって、中国にあちらこちら歌舞伎町みたいなものを作るかどうか。まだ外は明るいのでこれ以上この話はできませんので、もっと聞きたければ後で懇親会があるのでお酒を頂ければもっとディープな話ができるんですが、(笑)そうするとこれはどういうことかということ、この3千万の独身の男性が相手が見つかる

らない、自分は負け組だろうと思いこんでしまうと。

そうすると年に1回だけ11月11日だけ、表意文字を作った中国人だから4本の棒が立っているように見えるというのは、4人の独身の男性、多くの独身の男性という意味なんですよ。彼らがこの日に自分に対するご褒美として、例えば音楽が好きな人は自分にステレオを買って、宅配便のお兄さんが運んできたときにあたかも誰かにプレゼントされたかのようになるわけですから、だからこそアリババがそれを煽って売るわけですけど、3兆円に達したと。それをサポートしているのが何か。フィンテック、俗にいう、スマホ決済なんですね。 아이폰などのスマホで支払いをするということでございます。

そうすると中国人はどうしてスマホ決済をたくさん使うのかということなんですけれど、ITの技術が最も発達している国といえばアメリカ、日本と韓国なんですね。でもITの技術を最も利用している国といえば、僕は中国だと思う。どうして中国ではスマホ決済が普及するかというと、1つがここにあるように中国ではクレジットカードが定着していないんです。何故クレジットカードが定着していないか。日本ではクレジットカードを使うんだけど。あと中国人はキャッシュを使わない。日本人はキャッシュを使う。世界で最もキャッシュを愛用するのが日本人なんですけど、どこまで愛用するか。1万円、5千円、千円札、向きまで揃えて財布に入れるのが日本人だけだと思うので、しかも国民に1人に必ず一個は小銭入れを持っているわけですね。108円使ってコンビニ行って缶ジュースとか缶コーヒーを買ったら8円まで出せると。涙出る位僕は尊敬しているんだけど(笑)。

中国ではキャッシュは使う割合が減ってきていて、クレジットカードは定着しない。代わりにデビットカードを使う。この2つの違いはご存知かと思いますがけれども、デビットカードというのは限度額がなくて、口座にある金額以内であればいくらでも使えると。何故クレジットカードを使わないか。その前に何故キャッシュの割合が減るかっていうと、偽札が多いからなんですね。日本では何故スマホ決済が普及しないかという、偽札が出

回らないからなんです。だから国会でキャッシュレスを進めると言っているけれど、「だったら偽札をばら撒け」って僕は言ったんだけど。(笑)乱暴な言い方すれば。ただ日本で1枚の偽札が見つかる度にNHKのニュースで報道するじゃない。中国で1万円の偽札が見つかる度に報道するようだったら、偽札専門チャンネルを開設する必要がある。(笑)たくさん出てくるものだから、僕ももらったことあるし、そうすると何故クレジットカードが使われないか。ここにあるようにクレジットカードというのは、クレジットというのは信用ですよ、信用のカードなんです。中国の社会、最も困るのが、信用が確立していないからなんです。これは非常にディープな話だけれど、信用のない社会では信用のカードが使われない。これは非常に深い話でございまして、何故信用が失われるかということ、信ずるものがない。昔こそ道教、儒教、仏教、孔子、孟子、論語があったんだけど、今、生きている中国人は漢文読んでほとんど分からないし、古典文化ほぼ全部壊してしまっただこまで壊したかということ、先ほどの毛沢東の晩年、文化大革命というのをやったんだけど、あのときに孔子様一族のお墓まで掘り返したんですね。誰が掘り返したかということ、今の習近平世代が皆あの当時紅衛兵なんです。あのときの紅衛兵達が孔子のお墓を掘り返したわけですね。

イスラム教の聖地、ユダヤ教の聖地を掘り返してみたら、多分生きて出られないと思うので、ですからこの「信用の危機」。「信用の危機」が今日の1つのキーワードなんで、

19. 解決しなければならない政策課題

1. 信用の確立

- ・政府が国民に信用・信頼されなければならない
 - ・企業はコンプライアンスを順守しなければならない
 - ・個人と個人間の信頼を確立しなければならない
- ⇒信ずるものを取り戻す必要がある。

2. 国民納税意識の向上

- ・国民の納税義務
- ・納税者の権利
- ・税体系の合理化

これは非常に深刻な問題。2番目の問題は、中国人の間で最も深刻な問題の1つは納税意識がなかなか上がらない。何故か。納税っていうのは国民の義務ですよ。だからこのセミナーが北京で開かれて、僕は「納税っていうのは国民の義務だ」といくら多分叫んでも問題にならない。でも義務

を議論するならば、もう1つ納税したお金が何に使われているのかっていうのを知る権利が必要ですよね。でも僕がもしも北京に行って「知る権利」っていう「権利」を主張したら、もう100%僕は失踪すると思うので、講演の後はですね。捕まるので。だから中国では「権利」は主張できない。だから「義務」だけ議論して、「権利」は主張できなければどうなるか。そうすると脱税するわけですから、脱税しても罪悪感を感じないと。だから中国とビジネスをやられる方は今まで信用の問題に悩まされて、税金の話も非常に困るわけですから、ですから僕は習近平政権があと何年やるか分かりませんが、ただこの2つの課題がクリアしていけないと、持続不可能だろうというふうに思います。

さて、最後に残った大きな話を1つ申し上げますけれど、習近平政権になってから我々はやはり中華民族の復興。要するに中国を強い国にしていくと。これはやはり明治維新のときの富国強兵と同じ文脈なんです。富国強兵と同じ文脈、強い国にしていくと。これはどういうことかということ、1840年、アヘン戦争があって、あれ以降ずっと列強に侵されたわけですけど、何故侵されたか。弱いからなんですね。弱かったから。強ければ侵されない。これが自分の国が強くなっていくのは非常にいいことですから、私も賛成するんですけど、ただ強い国ってどう定義するかなんですね。私は少なくとも3つの条件があると思います。1つ目が経済力。繰り返しになるけれど、中国の経済の規模は世界ナンバー2なんですけれども、技術力が弱いんですね。

終わったばかりのサッカーのアジアカップがありましたよね。あの試合を中継したNHKを僕は観たんですけど、試合観るだけじゃなくて、スポンサーの広告を真面目に観たんです。技術力のない会社はブランド力がない。ブランド力がない会社は広告を出さないんですよ。韓国の経済は今苦しんでいるので、一社もスポンサーにならなかったんです。日本は多かったんです。アメリカはコカ・コーラとかあったんですけども、中国の企業はほとんどない。一社だけなんです。どういう企業かということ、白酒っていう白いお酒の酒造

メーカー、僕は出張先で何回もその企業の犠牲者になったことがあるんだけど(笑)、60度のお酒で乾杯させられるものだからあれを見るのが嫌なんだけど、それ以外の企業は広告を出さなかったんですね。

技術力が弱い。技術力を上げるには、何年かかるか皆さんご存知ですか。産業史を調べたら、大体真面目にやっても50年はかかります。戦後の日本はその典型なんですが、戦後復興期を経て、80年代の半ばになってようやく「ジャパンアズナンバーワン」になったんですけど、技術力を上げるには50年かかるとすると、もう1つサイエンス、科学の力を上げるにはどれぐらいかかるか。50年じゃ足りません。あれは百年かかります。日本が何故ノーベル賞を毎年のように取れるか。戦前からの蓄積があるからなんです。中国は何故取れないか。まだまだ浅い。韓国も取れないですよ。だから科学と技術、似たようなものだけど実は違うものです。技術って盗まれるけれど、科学は盗まれにくいんです。やはり技術力も重要だけれど、サイエンスの力をきちんと持たなきゃいけないんですよ。だから経済力をもっと強化する。そのための努力が必要と。

もう1つの条件は軍事力。軍事力、とことんまで強くしたらどうなるか。ソ連になって崩壊するんです。軍事力というのは最適化しなければいけないんです。とことんまで強くしちゃ経済力を支えきれないので、倒れる。中国の軍事力を議論するときに僕は専門家じゃないので調べてみて、びっくりしたんですけど、過去1千年間、中国は諸外国と戦争してほぼ1度も勝ったことがない。別に謙虚に言うつもりがなくて、中国人というのは「謙虚」というのは一番苦手なので、僕は全く謙虚を言うつもりがなくて、唐が終わって宋まで数えるとちょうど今まで1千年なんです。宋は誰に負けたかという、元の襲来のチンギスハンに負けたんですね。あれは外国なんです。私は生まれ育ったのが南京でしたから、南京は明王朝初代皇帝の朱元璋という人が都を作ったんだけど、十三代まで続いて最後誰に負けたか。満州族の清王朝に負けた。清王朝は北京でしたけれど、最後アヘン戦争、

イギリスに負けて日清戦争は日本に負けて、ずっと負け続けて、最近中国は誰と戦争したかというベトナム、1979年。共産党は認めていないんだけど、僕はあの戦争は負けたと見ております。ほぼ勝ったことがない。これ別に謙虚じゃないので。

じゃあ今の中国の軍事力はどうなのかというと、テレビ等に出ると時々隣に座るのが、軍事の評論家、中国の軍事予算が毎年二桁成長をしているから、恐ろしいというんだけど、この6年間捕まった軍幹部、腐敗した金額を申し上げると、一番少ない人は日本円にすると数千万円、最も多いのが1千億円を超えたんです。だから少し前に辞任された舩添さんみたいな方、中国で模範的な共産党幹部になるはずなんだから、あの程度の話ね。(笑) 1千億を超えた。何を言いたいかというと、軍事予算の一部が軍事力の増強に貢献していないんです。私は専門家ではないのでこれ以上コメントできませんが、最後に一言。今、人民解放軍の兵士のほとんどが一人っ子なんです。一人っ子だから家で栄養たっぷりの食事をするので体が大きいんです。大きいんだけど実際に戦争になったときに戦って勝てるかどうか、戦ってみないと分からないです。メンタル的には恐らく弱いはずですよ。いいですね。私にすれば軍事力は未知数。できれば戦争をして欲しくないです。

最後に強国の場合は強い国の場合の場合は、最後の条件が一番重要ですけど、どういう条件かというと、ここにある「文化」なんです。先ほどの局長の講演の最後のところで要は「文化」なんです。C to Seaの議論というのは。観光立国というのは。中国人は何しに日本に来ているか。買い物もそうですけれど文化なんです。文化力なんです。技術の力を上げるには50年かかる。サイエンスの力を上げるには百年かかるとすると、文化力を上げるには僕は200年かかると見ておりますので、この間西安に出張に行ったんですが、長安ですよ。長安というのはシルクロードの起点で、当時日本から遣唐使がたくさん長安に行かれた。今上野の国立博物館で顔真卿の書の展示をやっていて、その中に空海の書が一枚含まれているんですけど、あれ見て頂ければ分かるんですけど遣唐使ってすご

いんですね。長安に渡って。

当時日本から長安に行くのは簡単じゃないんで、ボーイング飛んでいなかったんで、皆様みたいなのが持っている船もなかったし、ボートみたいなちょっとした船しかないわけですから、そうすると長崎辺りから出て、寧波に辿り着いて、寧波から馬なのかロバなのかテクテク長安目指す間に山賊一杯いるので。何しに行ったか。天津甘栗の仕入れに行ったわけじゃないんですよ、彼らは。「文化」を勉強しに行かれた。空海の書がその1つの証拠なんだけど、土地の公務員の試験の制度等を勉強する。書とか、漢詩とか漢文とか。これが非常に重要なポイントで、文化力のないところは駄目なんです。日本では皆様は履歴書を書くんですが、われわれ中国でも書くんで、中国の履歴書と日本の履歴書の一カ所大きな違いがあって、中国の履歴書の名前の隣に何を書くかという、「民族」です。日本人はそれは書かないんです。大和太郎、民族は分かりませんが、中国は必ず書く。私の場合は漢民族の「漢」という字を書くんです。人によってモンゴル、ウイグルと色々あるんですが、大抵は「漢」なんです。

じゃあ質問。何故中国人は自分のことを「漢民族」って呼んでいるのか。中国の文字を漢字とか漢文と呼ぶのか。何故か。中国を統一したのは誰なのか。秦の始皇帝ですよ。何故自分のことを秦民族と言わないのか。せっかく統一してくれたのに。秦の始皇帝が統一した後、秦王朝は17年で終わったんですけれども、その17年の間に何があったかという、焚書坑儒。教科書にあると思いますが、本を燃やし、知識人を生き埋めにしたんです。だから文化を徹底的に壊した王様にはアイデンティティを感じない。何故漢なのかというと、漢ってその後前漢・後漢合わせて420年続いたので、唐時代の文化の土台は全部漢王朝が造ったんです。ですから我々は自分のことを漢民族と呼ぶんです。今の生きている中国人は、先ほど申し上げた通り古典文化は全部壊したんです。今生きている中国人は漢文読んで分からない人がほとんどでございまして、誰も漢詩を作れないと思います。古典文化

を忘れて壊したので、近代文化がまだ芽生えていない。文化というのは、どういう環境の中で育つものか。芽生えるかということ、自由なんですね。自由のないところに文化は芽生えないんですよ。

今の中国では自由はとことんまで制限されるわけですよ。僕は3年前までは年に十数回中国に出張していたんですが、今は年に3、4回しか行かないので。何故かというところグーグル使えないんです。僕はコラムを持ちすぎて月々14、5本書いているんですけど、書いて送ってゲラ戻ってきてまたチェックして全部メールのやりとりなので、これはグーグル使えないところで編集部に迷惑かけるんです。最近コラム少し辞めようと思ってね、コラム書くのは暴力団に入ったようなもので辞めさせてくれないんだよね。(笑)分かります？ですから自由のないところに文化が芽生えないんです。だからこの講演は皆様に聞いて頂くんじゃなくて、習近平国家主席に聞いて欲しいんですけど、彼に聞いてもらうためにはちょっと免罪符に署名してもらえないと喋る勇気がないので、「柯隆君、君が何を喋っても殺さない」(笑)ですから文化力が弱いと、その国民の質、モラル、道徳、当然レベルが低いわけです。

最後に1つエピソードを申し上げますけれども、この間東京である会合があって、出てお酒も遅くに飲んだので、疲れたからタクシーに乗って帰ったんです。家の近くまで行って、一カ所信号のある交差点に差し掛かって、僕のタクシーは信号で左折するんですけども赤信号を待っている。対向車線に1台奥さんが乗る自家用車が右折するんです。合図を出しているんだから。青信号になってご存知の通り日本のルールは左折する車が優先なので、そのときに限って夜遅い時間帯で奥さんの乗る車が強引に先に右に行っちゃった。私は自分のタクシーの運転手に「運転手さん、この辺りは皆結構マナーのいい運転手ばかりだけど、ときたま一人二人乱暴な人がいるんで困るよね」と言ったら、その運転手は「今の人はね、なんか中国人みたいよ」(笑)。ご清聴ありがとうございました。

中国最新事情

今、中国は何を考え、どこへ向かおうとしているのか

2019年2月5日（火）

東京財団政策研究所 主席研究員

静岡県立大学 特任教授

富士通総研 客員研究員 柯 隆



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

1. 中国の夢とは

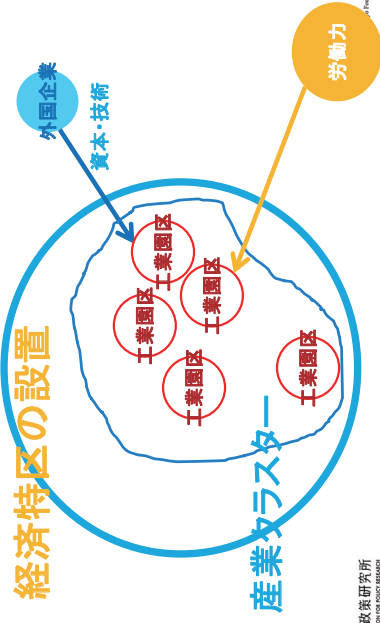


東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

2. 中国製造業のキャッチアップ

政府：優遇政策＋付帯条件



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

3. 習近平国家主席のチャレンジ

「三つの罅」

中所得国の罅

タキトウスの罅

トウキディデスの罅

東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

4. 中所得国の罠

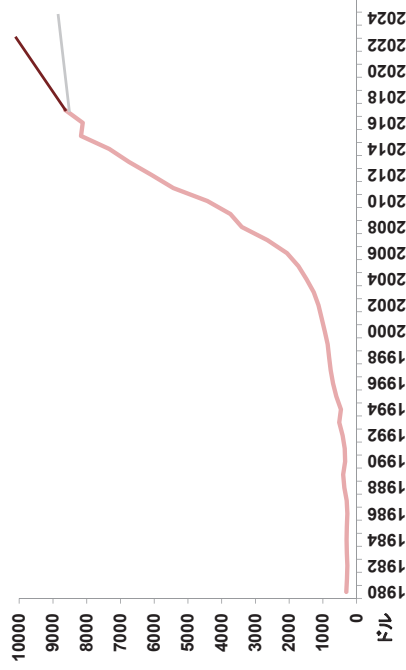
- 新興国が低賃金の労働力等を原動力として経済成長し、中所得国の仲間入りを果たした後、自国の人件費の上昇や後発振興国の追い上げ、先進国の先端イノベーション(技術力等)の格差などに遭って競争力を失い、経済成長が停滞する現象(世界銀行「東アジアの奇跡」)



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

5. 分水嶺に差し掛かっている中国経済



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

6. 中国経済成長のボーナス

人口ボーナスの終焉

都市化ボーナス

人材教育ボーナス

公共投資ボーナス

出産自由化

工業化

効率化

インフラ整備

東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

7. タキトウスの罠

- 政府に対する信頼が大きく失われている時には、真実であろうと嘘であろうと、また良いことであろうと悪いことであろうと、民衆に全て嘘であると見なされること(政府の言うことが全く信用されないこと)



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

© The Tokyo Foundation for Policy Research
All rights reserved.

8. 権威なき権力の不安定性



権威ある権力



謀略的権力



権威があるのか

9. 中国のリークアンチャー?



毛的ユートピアは非現実的



名目の民主主義・実質的独裁

10. トウキディデスの畏

- 既存の覇権国家とそれに挑戦する新興国とのぶつかり合い(戦争状態)で、ギリシャの歴史家トウキディデイスに因んで作られた造語(ハーバード大政治学者グレアム・アリンソン)



- この命題に則って考えれば、米中の対立は不可避であり、貿易戦争はそのきっかけに過ぎない

11. 長期化する貿易戦争



Taiwan

Tiananmen

Tibet

貿易不均衡

知財権侵害



Taiwan

Trade

Trump

12. 中国企業の技術の由来

「市場換技術」

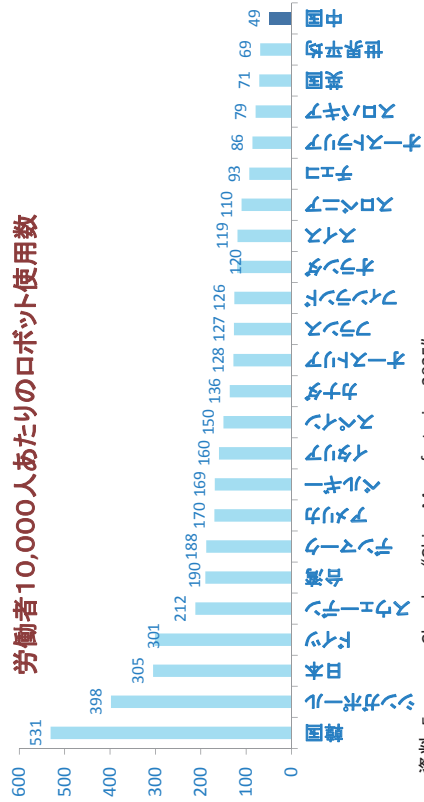
自主開発

買収

その他

13. 中国の産業技術力

労働者10,000人あたりのロボット使用数

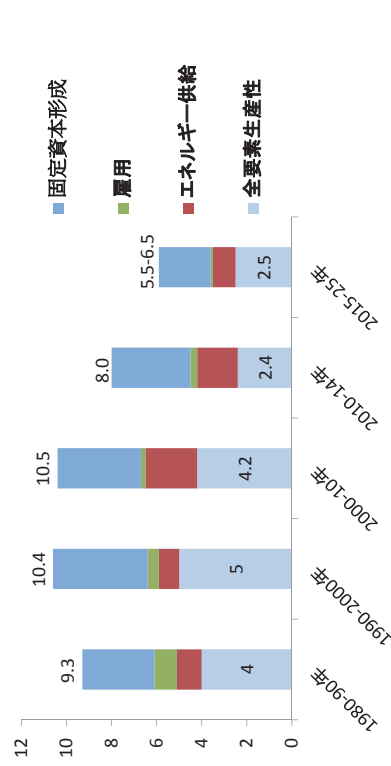


資料：European Chamber "China Manufacturing 2025"

14. 中国の研究開発予算(%)

	年次	基礎研究	応用研究	試験開発
中国	2012	4.8	11.3	83.9
アメリカ	2009	19.0	17.8	63.2
日本	2010	12.7	22.3	65.0
フランス	2010	26.3	39.5	34.2
オーストラリア	2008	20.0	38.6	41.4
スウェーデン	2008	26.8	31.9	41.3
韓国	2010	18.2	19.9	61.8
ロシア	2010	19.6	18.8	61.6
イタリア	2010	25.7	48.6	25.7
イギリス	2010	8.9	40.7	50.4

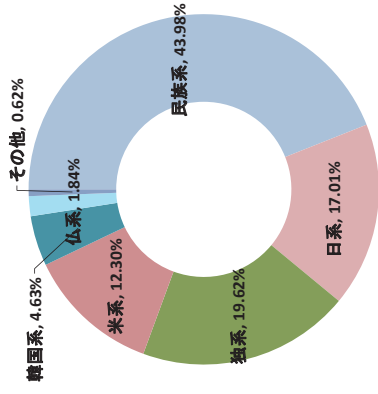
15. GDP伸び率と全要素生産性



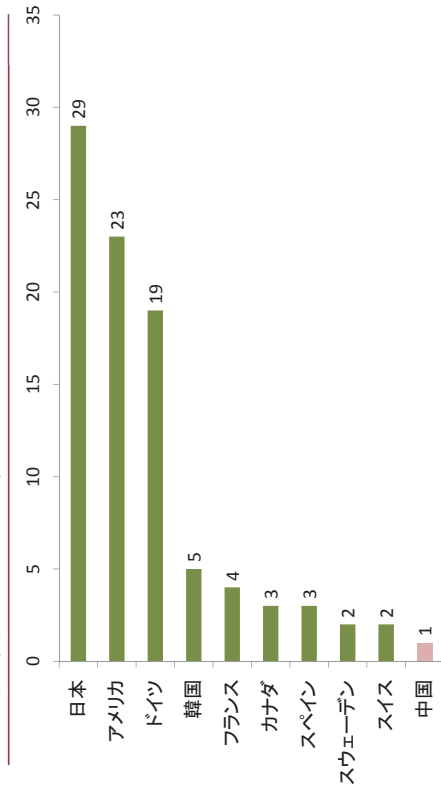
16. 「強強連合」戦略

	統合前	統合後
2015年	南車集団 北車集団	中国中車集団
2015年	中国電力投資集団 国家核电技術公司	国家電力投資集団公司
2015年	中国远洋運輸集団 (COSCO) 中国海運集団	中国远洋海運集団
2016年	中国五鉱 中国冶金科工	中国五鉱集団
2016年	上海宝山製鉄 武漢製鉄	上海宝山製鉄集団
2016年	招商局集団 外運長航運輸集団	中国外運長航集団
2016年	中国建設地産 中国海外地産	中国建設集団

17. 中国自動車産業の内訳



18. 世界自動車部品メーカートップ100



19. 解決しなければならない政策課題

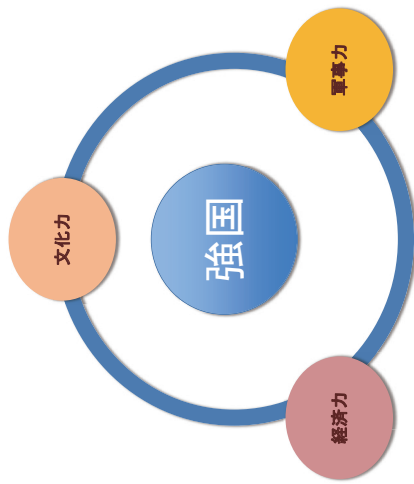
1. 信用の確立

- ・政府が国民に信用・信頼されなければならない
 - ・企業はコンプライアンスを順守しなければならない
 - ・個人と個人の間の信頼を確立しなければならない
- ⇒信ずるものを取り戻す必要がある。

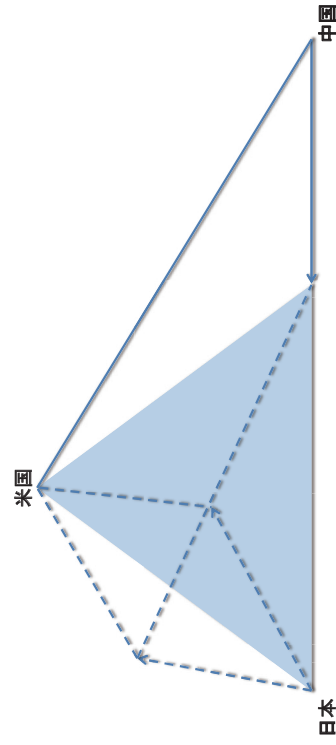
2. 国民納税意識の向上

- ・国民の納税義務
- ・納税者の権利
- ・税体系の合理化

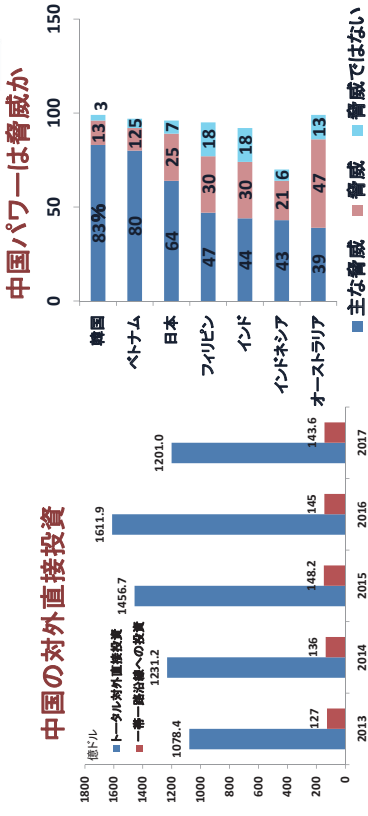
20. 強国になる条件



22. 日米中のトライアングル



21. 一帯一路の波及効果は限定的



23. どうする？日本企業

Wait and see.

Risk Management

Asset Reallocation

Supply & Value Chain

